

一般社団法人ギビングフォワード 第6期事業報告書

(2023年11月1日～2024年10月31日)

本事業年度も引き続き主要事業である株主優待寄附プラットフォーム（通称「優活プロジェクト」）の運営に取り組んだ。企業の防災備蓄品の寄贈のアレンジ、上場企業の株主優待制度に関する助言・提案業務については実績がなかった。

第1 事業活動

1 優活プロジェクト

優活プロジェクトは、創業以来、パートナー団体である公益財団法人パブリックリソース財団の運営する寄附プラットフォーム「GiveOne」の登録団体（約230団体）を対象とする公募により寄附先団体の選定を行ってきたところ、2024年3月末をもって同財団との協力関係が終了し、以後は優活プロジェクトの過去の寄贈先団体や公益財団法人日本非営利組織評価センターのグッドガバナンス認証を取得した団体等を対象に団体内で選考を行い、寄附先の選定を行っている。

優活プロジェクトにおける寄附スキームには、企業から寄附を受けた株主優待品をNPOに現物で寄贈する現物寄贈型と、寄附を受けた株主優待品（優待券）を換金し、運営費を控除したうえでNPOに金銭寄附をする金銭支援型の2種類がある。

本事業年度は、合計6つの企業グループから優活プロジェクトに総額5,040,284円相当の株主優待品（優待券及び物品）の寄附（パートナー団体への寄附を含む）を受け、優待券の現物寄贈を3回（公募1回、団体内選考による寄贈が2回）、金銭寄附を1回（6団体）、優待物品の寄贈を2回（合計8団体）実施した。また、企業から当法人を経由しないで直接NPOに寄贈する際の寄贈先コーディネートを2件行った。

前述のパートナー団体との協力関係が終了したことで、優活プロジェクトにおいては法人税の寄附控除が受けられるスキームが提供困難となった影響を受けて、寄附総額が前年度比で半減する結果となった。この課題については次年度に優先的に取り組み、新たな寄附スキームを構築して早期の回復・拡大を図ることを予定している。

2 防災備蓄品等の寄贈

今年度は、防災備蓄品の寄贈のアレンジの実績はなかった。企業自身が活用体制を整えている様子がうかがえることから、今後も縮小の見込みである。

3 株主優待制度に関する助言等

今年度は、株主優待制度に関する助言等の実績はなかった。

4 広報

本事業年度は外部のプロボノ人材と主要寄贈先団体の協力を得て広報用動画を制作し、ウェブサイトを中心に寄贈実績の報告等の広報を行った。また、年次報告書を作成して関係先に配付した。広報活動の強化が引き続き課題である。

5 収支等

以上の結果、当事業年度においては、経常収益4,148,616円（前年比▲2,351,412円）、経常費用3,188,648円（前年比▲1,509,119円）、当期経常増減額735,608円（前年比▲840,158円）、正味財産期末残高3,295,175円（前年比+91,580円）という結果となった。

第2 組織運営

当法人は、理事4名、監事1名、常勤スタッフ1名（外部委託）および外部の選考委員2名という体制で運営している。役員及び委員は全員無報酬である。また、法人の社員は2名（代表理事と理事1名）である。当法人は、本事業年度において、次のとおり組織運営を行った（いずれもzoom併用にて開催した）。

1. 社員総会 1 回
 - 1) 定時総会
日程、会場：2023 年 12 月 22 日、当法人事務所会議室（Zoom 併用）
目的：第 5 期事業報告、計算書類および附属明細書の承認
 - 2) 臨時総会
開催なし

2. 理事会 3 回、理事会義 1 回
 - 1) 2023 年 12 月度理事会
日程、会場：2023 年 12 月 15 日、当法人事務所会議室（Zoom 併用）
目的：第 5 期計算書類および事業報告書の承認、定時社員総会招集の承認、理事の業務執行状況の報告ほか
 - 2) 2024 年 3 月度理事会
日程、会場：2024 年 3 月 17 日、当法人事務所会議室（Zoom 併用）
目的：メガバンク案件の寄贈結果の報告、ほか
 - 3) 2024 年 7 月度理事会
日程、会場：2024 年 7 月 4 日、当法人事務所会議室（Zoom 併用）
目的：パートナー団体との協力関係の終了報告、広報用動画の制作報告ほか
 - 4) 2024 年 10 月度理事会議
日程、会場：2024 年 10 月 29 日、当法人事務所会議室（Zoom 併用）
目的：次年度事業計画案、主要寄附企業向けの新たな寄附スキーム、活動活性化に向けた施策等の検討ほか

3. 選考委員会
寄贈先の公募及び選考の際に、選考委員 2 名に事務局選考案についての意見を求めた。

以上

事業報告の附属明細書

(2023年11月1日～2024年10月31日)

1. 事業報告の内容を補足する重要な事項

該当なし

以上